

第 37 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議議事概要

開催日	平成 29 年 8 月 4 日（金）	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 鈴木 幸弘（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所教授） 委員 山内 容（弁護士） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士） 委員 岩田 三代（独立行政法人国民生活センター監事）	
抽出案件	13 件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について報告した。 ・岩田委員から、第 1 四半期の契約の状況を踏まえ、一者応札・一者応募かつ落札率 90%超、一者応札・一者応募の契約、落札率 90%超となった契約、及び競争性のない随意契約について審議対象とした旨報告した。
（内訳）		
一般競争入札	7 件	
公募	3 件	
随意契約	3 件	
	意見・質問	回 答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	平成 29 年度第 1 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	平成 29 年度第 1 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	な し	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】平成29年度 越境取引に関する消費者相談業務（公募）</p> <ul style="list-style-type: none">・業務可能な事業者が限られるのはなぜか。・今後、業務を内製化した場合、コストの比較は可能か。外注した場合よりもコストが抑えられ、かつ、サービスの質はレベルアップできるよう実施してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・相談処理のノウハウを備え、業務のシステムも提供可能で、かつ、海外との連携の仕組みも必要となるなど、求める要件が複雑であるためと史料される。・契約金額の内訳は、業務に準じて項目ごとに分かれていますので、比較は可能と考えています。ご意見を踏まえ、コスト面についても考慮しつつ業務を行いたい。
<p>【事案2】越境消費者センター（CCJ）システム導入に係る各種支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・どのような業務を行うのか。・一者応札となった要因は把握しているか。	<ul style="list-style-type: none">・システム構築の入札に係る調達仕様書や評価指標の作成支援、関連会議等への同席等のコンサルティング業務である。・応札しなかった事業者から理由を聞き取ったところ、一部の競争参加資格要件を満たすことができないとのことだった。
<p>【事案3】越境消費者センター（CCJ）システム構築及び運用保守等一式</p> <ul style="list-style-type: none">・技術点はどのように算出しているか。・入札制限は設定しているか。	<ul style="list-style-type: none">・評価委員それぞれの合計点数を単純平均している。・調達仕様書作成に直接関与した事業者、各種支援業務受託者等について入札制限を設定した。
<p>【事案4】平成29年度 PC-LAN システム・業務支援システムの運用支援等業務（公募）</p> <ul style="list-style-type: none">・技術関係資料を示しても他の事業者が参加しないのであれば、最初から長期間の契約を前提とした調達を実施したほうがよい。	<ul style="list-style-type: none">・通常、システム関係は5年間で契約締結しているところ。ご意見を踏まえ、次期システムの構築の際は検討することとしたい。
<p>【事案5】相模原事務所 IT 講習室タッチパネル及び制御システムの改修等に係る業務（公募）</p> <ul style="list-style-type: none">・システム全体の更改ではなく、一部の改修としたのはなぜか。	<ul style="list-style-type: none">・システム全体の更改は費用的に困難であると判断し、システムを安定稼働させるための最低限必要となる部分のみの改修を行うこととした。

意見・質問	回 答
<p>【事案6】研修用パソコン機器等の構築及び賃借一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定価格のための見積もり徴取先事業者は入札に参加しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本件については3者から見積もりを徴しているが、いずれも入札に参加している。
<p>【事案7】PI0-NET2015 端末の再配備作業一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのような費用がかかるのか。 ・次期システムの調達の際は、本件のような追加受注があるというメリットを明示して競争に参加してもらうとよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専用端末のため、設置する消費生活センターごとに必要となる設定費用や輸送費である。 ・ご意見を踏まえ、今後検討することとしたい。
<p>【事案8】平成29年度東京事務所における総合管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の調達では、清掃やビル管理などすべての業務を一括で発注する仕様になっているが、事実上競争になっていないと判断される場合は、個々の業務ごとに調達を行ったほうがよいと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、今後検討することとしたい。
<p>【事案9】平成29年度教員を対象にした消費者教育講座に係る業務等一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外注化によって国民生活センターにおける消費者教育のノウハウが蓄積されないということにはならないか。国民生活センターが研修を実施する場合と、外注した場合の比較をし、方向性を検討したらよいと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、今後検討することとしたい。
<p>【事案10】平成29年度独立行政法人国民生活センター出版物発送業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託費用は実績に基づいて精算するのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単価契約としており、実績に契約単価を乗じた額での支払いである。
<p>【事案11】平成29年度独立行政法人国民生活センターコピー用紙（再生紙）の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低価格落札方式での入札だったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入法適合品か否かの判定を行った上で最低価格落札方式による入札を行った。
<p>【事案12】徳島県行政財産（庁舎等）有償貸付契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
<p>【事案13】消費者行政新未来創造オフィス開設工事委託契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精算のための検査はどのように実施するか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県の提出書類により確認することとなる。